

内閣府障害者基本計画(本文案) 基本的な方向、対応番号	内閣府障害者計画 (本文案) 基本的な方向	本文案の 関係課(室、班)	内閣府障害者基本計画(本文案)「基本的な方向」に係る本県の【現状・課題】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	第六次千葉県障害者計画【取組の方向性】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	取組として記載しない場合の説明欄
・発達障害者支援センター等において、発達障害児・者やその家族に対する相談支援やペアレントメンターの養成等を行うとともに、地域の医療、保健、福祉、教育、雇用等の関係者による発達障害者支援地域協議会で地域の課題等を協議し、発達障害者支援センターを中心とした地域生活支援体制の充実を図る5－(2)－4	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (2)相談支援体制の構築	障害福祉事業課 地域生活支援班	P88 自閉症やアスペルガー症候群その他の広汎性発達障害などの発達障害のある人の存在が社会的に認知され、理解も広がってきた一方で、発達障害に係る相談件数は増加を続け、支援を必要とする人は県内にも多数存在しています。 平成28年6月には発達障害者支援法が改正され、乳幼児期から高齢期までの切れ目のない支援や時代の変化に対応したよりきめ細かな支援が求められています。 県では、千葉市、我孫子市に専門的支援拠点として千葉県発達障害者支援センター(CAS)を設置し、各ライフステージに応じた電話・窓口・巡回による相談支援や、各分野の関係者機関への助言や研修等を行っています。 発達障害における相談支援のニーズが千葉県発達障害者支援センター(CAS)に集中していることから、地域の身近な場所で支援が受けられるよう相談支援体制の整備を図る必要があります。また、発達障害のある子どもを育てた保護者の経験やノウハウを活用した家族に対する支援を推進する必要があります。 また、発達障害のある人の日中活動の場が不足しており、対応可能な事業所の整備や利用者への情報提供が必要です。	P89 ①発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネージャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討を行います。(再掲) ②また、家族に対する支援として、発達障害のある子どもの子育て経験のある保護者をペアレントメンターとして登録し、その拡充や活動を支援するほか、発達障害のある人の日中活動の場の確保と情報提供に取り組みます。	
・高次脳機能障害児者(失語症等の関連症状を併発した場合を含む。)への支援について、地域の支援拠点に相談支援コーディネーターを配置し、ライフステージに応じた専門的な相談支援や都道府県及び市町村が障害者等への支援体制の整備を図るために設置する協議会をはじめとした関係機関との連携・調整等を行うとともに、高次脳機能障害に関する情報発信の充実を図る。 5－(2)－5	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (2)相談支援体制の構築	障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	P88	P89 ④高次脳機能障害のある人に対する支援について、各支援拠点機関の支援者の育成や地域連携の構築により支援体制を強化するとともに、高次脳機能障害ネットワーク連絡協議会等を通じて、各支援拠点機関と連携しながら高次脳機能障害のある人の実態の把握や就労定着に繋がるよう就労支援の方法等について検討します。	
・難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援を行う。 5－(2)－6	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (2)相談支援体制の構築	疾病対策課 障害福祉事業課地域生活支援班	同右	P101③難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、各市町村、社会福祉関係者において、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮して実施されるよう理解と協力の促進を図ります。市町村と連携し、難病患者等のニーズを踏まえた障害福祉サービスの利用促進を図るとともに、国の難病患者等に対する制度改革を踏まえた相談支援機能の充実強化を図ります。 難病患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、様々なニーズに対応した相談や支援ができるよう、引き続き総合難病相談・支援センター及び県内8箇所に設置した地域難病相談・支援センターを拠点として、地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援や患者・家族間の交流の促進、難病への理解促進等及び就労支援等に取組みます。また、保健所において、保健師による訪問相談、医師、看護師、理学療法士等による医療相談や訪問指導等を引き続き、実施します。 ※県内9箇所設置していたが、平成30年4月1日より大都市特例に基づき千葉東病院が千葉市に移	
・障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々の障害者のニーズ及び実態に応じて、在宅の障害者に対する日常生活又は社会生活を営む上での、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等の支援を行うとともに、短期入所及び日中活動の場の確保等により、在宅サービスの量的・質的充実を図る。 5－(3)－1	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害福祉事業課(地域生活支援班)	・地域で生活している障害のある人が、引き続き、住み慣れた地域社会の中で継続して生活を営むことができるよう、また、障害のある人の自立や社会参加を促進するためには、在宅の障害のある人やその家族に対する、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び短期入所等のサービスの量的・質的充実を図る必要があります。 重度訪問介護については、最重度の障害のある人で重度訪問介護を利用している人に対し、入院中の医療機関においても、利用者の状態などを熟知しているホームヘルパーを引き続き利用し、そのニーズを医療従事者に伝達する等の支援ができるようになるため、十分な支給量を確保する必要があります。 新たなサービスとして、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する人に対し支援を行う自立生活援助が創設されたことから、必要な支給量を確保する必要があります。 また、居宅介護等の従事者(ホームヘルパー)を対象として、障害のある人のニーズに応じた支援を行うため、県及び県が指定する事業者による養成研修やスキルアップ研修を実施し、資質向上に努める必要があります。	・引き続き、ホームヘルパー等に対する各種研修を行うことにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。 ・新たに創設された自立生活援助の適正なサービスの確保と円滑な利用の推進に努めます。 ・重度訪問介護については、サービス利用状況や障害のある人のニーズを十分把握した上で、市町村の支給決定を尊重した国庫負担とすることなどの必要な見直しを国に要望します。	
		障害者福祉推進課(障害班・共生室権利) 障害福祉事業課(地域生活支援班)	P31	②・障害のある人が、引き続き、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするとともに、その生活の質的向上を図るため、県として市町村間の意思疎通支援事業や移動支援事業の円滑な相互利用や事業の充実に向けて助言・支援等を行います。 ・そのために移動支援従業者の資質の向上、コミュニケーション手段の確保等、社会参加促進のためのサービスの充実を図ります。	

内閣府障害者基本計画(本文案) 基本的な方向、対応番号	内閣府障害者計画 (本文案) 基本的な方向	本文案の 関係課(室、班)	内閣府障害者基本計画(本文案)「基本的な方向」に係る本県の【現状・課題】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	第六次千葉県障害者計画【取組の方向性】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	取組として記載しない場合の説明欄
		障害者福祉推進課(障害班) 障害福祉事業課(地域班)	P31	③・重度の視覚障害のある人などの外出する機会を確保するため、同行援護事業従事者の資質の向上に努めるとともに、盲導犬・介助犬等の育成、途中で視覚障害となった人の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座など、適切な実施に努めます。	
		障害福祉事業課(療育班・事業班)	P31	④・介護する家族等への支援については、短期入所事業のほか、身近な地域において柔軟な対応ができるよう、市町村の地域生活支援事業の活用等を通じた環境整備を促進します。 ・また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備の促進とともに、短期入所の情報提供については、県のホームページ上に作成した資源マップに実施機関の連絡先等の基本情報を掲載します。 ・緊急時に利用する利用者の特性を受入れる施設が把握できる仕組みづくりについて、個人情報保護の観点も踏まえながら、検討します。	
		障害福祉事業課(療育班・事業班)	P29 また、短期入所利用者が事業所を選択する際の情報が不足していることや、事業所が緊急時などに初めての利用者を受け入れる場合に、その利用者の特性等について十分に把握できていないことから、支援に困難を抱えることが課題として指摘されています。	① ・様々な障害のある人のニーズに応じた日中活動の場の充実のため、限られた社会資源を有効に活用するとともに、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。 ・また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。 ② ・特別支援学校に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子ども、特別支援学級に通う障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進します。 ・特別支援学校の再編等に伴い、通学先が変わる子どもたちが、放課後等に利用できる場が確保されるよう、教育委員会や関係市町村等と連携し、整備を促進します。 ④ ・市町村が実施する地域活動支援センターの充実を図るため、地域の特性に応じた支援ができるよう、国に対して必要な財源の確保を引き続き要望します。 ・また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、手話通訳の配置などのコミュニケーション支援の要否を問わず障害のある人が等しく適切な支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実にに向けた支援を行います。 ・介護する家族等への支援については、短期入所事業のほか、身近な地域において柔軟な対応ができるよう、市町村の地域生活支援事業の活用等を通じた環境整備を促進します。 ・また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備の促進とともに、短期入所の情報提供については、県のホームページ上に作成した資源マップに実施機関の連絡先等の基本情報を掲載します。 ・緊急時に利用する利用者の特性を受入れる施設が把握できる仕組みづくりについて、個人情報保護の観点も踏まえながら、検討します。	
・常時介護を必要とする障害者が、自らが選択する地域で生活できるよう、日中及び夜間における医療的ケアを含む支援の充実を図るとともに、体調の変化等に応じて一時的に利用することができる社会資源の整備を促進する。5－(3)－2	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害福祉事業課(地域班、事業班)	障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等の入所施設や病院からの地域移行を進めるため、重度障害にも対応することができる専門性を有し、地域の生活で生じる障害者等やその家族の緊急事態に対応することができる地域生活支援拠点等の整備を促進することが求められています。 地域生活支援拠点等の整備に当たっては、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくり行う機能が求められています。 地域生活支援拠点等の整備については、第五次千葉県障害者計画において、各障害保健福祉圏域に1か所整備することを目標に掲げ市町村と連携して取り組んできましたが、必ずしも整備が進んでいない状況であり、地域のニーズの把握や課題の整理を早期に行い、積極的な整備が進むよう市町村に働き掛ける必要があります。	② ・重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)の支援の充実を図るため、在宅で生活している重症心身障害の状態にある人を受入れることが可能な短期入所事業所をはじめ、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進します。また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修や関連分野の支援を調整するコーディネーターの育成研修について検討します。地域リーダー的な相談支援専門員の育成を図ります。 なお、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業ができるよう市町村に働きかけを行います。 ⑥ ・市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介、また、現状や課題等を把握し、共有するなど継続的な支援を行います。 ・拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金を活用します。 ・地域生活支援拠点の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。	
・自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練(機能訓練及び生活訓練)を提供する。5－(3)－3	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害福祉事業課(事業班)	P29	① ・様々な障害のある人のニーズに応じた日中活動の場の充実のため、限られた社会資源を有効に活用するとともに、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。	

内閣府障害者基本計画(本文案) 基本的な方向、対応番号	内閣府障害者計画 (本文案) 基本的な方向	本文案の 関係課(室、班)	内閣府障害者基本計画(本文案)「基本的な方向」に係る本県の【現状・課題】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	第六次千葉県障害者計画【取組の方向性】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	取組として記載しない場合の説明欄
・外出のための移動支援、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに日常生活に必要な便宜を供与する地域活動支援センターの機能の充実等、地域生活を支援するために地方公共団体が地域の特性や利用状況に応じて実施する取組に対する支援を推進する5－(3)－4	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害者福祉推進課(障害班・共生室権利) 障害福祉事業課(地域班)	地域活動支援センターについてはP29 地域活動支援センターは、障害のある人が通い、創作的活動または生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る事業です。仲間づくりや地域住民との交流の場としての機能をはじめ、地域活動支援センターに求められる機能や役割は多様です。しかし、地域によっては運営基盤に格差があり、専門職の配置など障害特性に応じたサービス提供が十分でないなどの指摘もあります。	地域活動支援センターに係る取組の方向性→(2)日中活動の場の充実 ④ ・市町村が実施する地域活動支援センターの充実を図るため、地域の特性に応じた支援ができるよう、国に対して必要な財源の確保を引き続き要望します。 ・また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、障害のある人が特性に応じた支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実に向けた支援を行います。	
・地域で生活する障害者の支援を進めるために、地域生活支援拠点等の整備を図り、障害の重度化・高齢化にも対応できるよう、居住支援、サービスの提供体制の確保及び専門的ケアの支援を行う機能を強化する5－(3)－5	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害福祉事業課(地域班)	P25－P26 障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等の入所施設や病院からの地域移行を進めるため、重度障害にも対応することができる専門性を有し、地域の生活で生じる障害者等やその家族の緊急事態に対応することができる地域生活支援拠点等の整備を促進することが求められています。 地域生活支援拠点等の整備に当たっては、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくり行う機能が求められております。 地域生活支援拠点等の整備については、第五次千葉県障害者計画において、各障害保健福祉圏域に1か所整備することを目標に掲げ市町村と連携して取り組んできましたが、必ずしも整備が進んでいない状況であり、地域のニーズの把握や課題の整理を早期に行い、積極的な整備が進むよう市町村に働き掛ける必要があります。 P25－P26	・市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介、また、現状や課題等を把握し、共有するなど継続的な支援を行ってまいります。 ・拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金の国庫補助協議の対象の決定にあたって、優先的に整備が進むよう配慮してまいります。 ・地域生活支援拠点の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。	
障害者支援施設においては、入所者の地域生活移行支援や地域で生活する障害者の支援を推進し、また、障害者の地域における居住の場の一つとして、グループホームの整備を促進するとともに、重度障害者にも対応した体制の充実を図る。5－(3)－6	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害福祉事業課(事業班)		① ・グループホーム整備の基本的方向については、障害者計画の数値目標、利用待機者調査等により、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。 ・特に、強度行動障害のある人、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。 ・グループホームの新規開設支援、運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。 ・また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応えるため、新たに創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。	
障害者の一人暮らしを支える新たなサービスである自立生活援助を導入することにより、障害者の地域生活への移行を推進する。5－(3)－7	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (3)地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害福祉事業課			
障害福祉サービス等を提供する事業者に対する適切な苦情解決の推進、事業者に対する第三者評価の適切な実施及び評価結果の公表の促進等に努める。また、障害福祉サービス等情報公表制度の活用により、障害福祉サービス等を利用する障害者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図る。5－(5)－2	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (5)障害福祉サービスの質の向上等	健康福祉指導課	障害福祉サービス等を提供する事業所数が増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者のサービスの質の向上を図ることが重要です。	障害福祉サービス等情報公表制度について、事業者に対して制度の周知を図るとともに、多くの利用者や相談支援専門員等が活用できるよう普及・啓発に取り組みます。	
・身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)に基づき、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の育成及び身体障害者補助犬を使用する身体障害者の施設等の利用の円滑化を図る。5－(6)－4	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (6)福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	障害者福祉推進課(障害班)	P31	③・重度の視覚障害のある人などの外出する機会を確保するため、同行援護事業従事者の資質の向上に努めるとともに、盲導犬・介助犬等の育成、途中で視覚障害となった人の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座など、適切な実施に努めます。	

内閣府障害者基本計画(本文案) 基本的な方向、対応番号	内閣府障害者計画 (本文案) 基本的な方向	本文案の 関係課(室、班)	内閣府障害者基本計画(本文案)「基本的な方向」に係る本県の【現状・課題】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	第六次千葉県障害者計画【取組の方向性】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	取組として記載しない場合の説明欄
・社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等の福祉専門職について、その有効な活用を図りつつ、養成及び確保に努めるとともに、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、義肢装具士、言語聴覚士等の医学的リハビリテーションに従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。また、ホームヘルプサービスについて、障害特性を理解したホームヘルパーの養成及び研修を行う。さらに、障害福祉サービス等を提供する事業者に対し、労働法規の遵守を徹底する。6－(7)－1	5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進、 (7)障害福祉を支える人材の育成・確保	障害福祉事業課(地域班) 健康福祉指導課	P95 障害のある人が身近な地域で生活できるよう、障害の特性、障害の重度・重複化及び障害のある人の生活実態等に対応できるきめ細かな支援が必要です。近年、障害福祉サービスの利用者も着実に増加しており、多様なニーズに適切に対応できる質の高い福祉・介護・保健・医療従事者等の養成と確保が課題となっています。一方、離職などにより介護職に従事していない介護福祉士等の有資格者が多いことが指摘されており、介護職の人材確保と定着に向けた環境整備が必要です。	①・福祉・介護人材について、障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。 ・障害のある人に対するホームヘルパーの人材を育成するため、ホームヘルパーとして従事するために必要な介護職員初任者研修を行う事業所を指定するとともに、障害特性に応じた介護者の養成研修及びスキルアップ研修を推進して、利用者のニーズに応えられる人材の確保に努めます。 ・また、社会福祉士及び介護福祉士について、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会では、養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付けを行うとともに、福祉人材センターでは、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を引き続き実施し、人材確保に努めます。	
障害者が身近な地域で必要な医療やリハビリテーションを受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る。その際、特に、高齢化等による障害の重度化・重複化の予防及びその対応に留意する。6－(2)－1	6. 保健・医療の推進、 (2)保健・医療の充実等	障害者福祉推進課(共生室計画)		地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション専門職等を対象に、多様な関係機関の調整ができる人材の育成を引き続き実施します。	
障害者総合支援法に基づき、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療について、医療費の助成を行う。6－(2)－2	6. 保健・医療の推進、 (2)保健・医療の充実等	障害者福祉推進課(障害班)	P100	①・医療費負担の軽減として、身体障害のある人に対する更生医療費の給付、精神障害のある人に対する通院医療費の給付、身体障害のある子どもに対する育成医療費の給付を引き続き行います。 ・また、「重度心身障害者(児)医療給付改善事業」について、利用者の利便性の向上を図るため、平成27年8月からの現物給付化の実施に向けた事務を進めます。	
骨、関節等の機能や感覚器機能の障害、高次脳機能障害等の医学的リハビリテーションによる機能の維持、回復が期待される障害について、適切な評価、病院から地域等への一貫した医学的リハビリテーションの確保を図る。6－(2)－4	6. 保健・医療の推進、 (2)保健・医療の充実等	健康づくり支援課	P100	④・リハビリテーションの充実のため、引き続き千葉県リハビリテーション支援センターを県内に1か所及び地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏ごとに1か所設置し、これらの支援センターを中心に、慢性期の人のリハビリテーションの実施や在宅への橋渡しについては、個別の相談に応じ、具体的な対応を含めて検討していきます。 ・また、千葉県地域リハビリテーション協議会等を活用し、関係機関に広く意見を求め、地域リハビリテーション支援体制の整備を推進します。	
障害者の健康の保持・増進を図るため、福祉サービスと連携した保健サービスの提供体制の充実を図る。また、障害に起因して合併しやすい疾患、外傷、感染症等の予防と、これらを合併した際の障害及び合併症に対して適切な医療の確保を図る。6－(2)－5	6. 保健・医療の推進、 (2)保健・医療の充実等	障害福祉事業課(事業班、法人班) 健康福祉政策課		保健医療計画、「障害者保健医療福祉対策」の内容を踏まえ今後整理する。	
・定期的に歯科検診を受けること等又は歯科医療を受けることが困難な障害者に対する歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持・増進を図る取組を進めるとともに、障害の状況に応じた知識や技術を有する歯科専門職を育成するための取組を促進する。6－(2)－6	6. 保健・医療の推進、 (2)保健・医療の充実等	障害福祉事業課(法人班)	P100 歯・口腔の健康を維持することは、むし歯や歯周病を予防するだけでなく、摂食嚥下(えんげ)機能を維持し、誤嚥や窒息などを防いで全身の健康を守るとともに、食事や会話を楽しむなど、生活の質を確保するためにも重要です。 障害によっては、摂食嚥下機能の問題を抱えていることや、口腔内の状態が把握しづらく、口腔ケアが不十分になりやすいため、歯科疾患が重症化しやすくなります。また、医療機関等への受診が難しく、専門の医療機関の受診が必要になるなどの理由から、定期的な歯科健診の受診といった、むし歯・歯周病の予防の取り組みがより重要となります。 このため、障害のある人がかかりつけ歯科医を持ち、地域で歯科健診や歯科治療、歯科保健指導などを受けることができる環境づくりが求められています。	⑧ 障害を持つ人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員や関係者に対して研修を行うなど、資質向上に取り組みます。また、「かかりつけ歯科医」の普及を図り、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科健診や歯科治療、歯科保健指導を受けることができる環境づくりを推進します。	

内閣府障害者基本計画(本文案) 基本的な方向、対応番号	内閣府障害者計画 (本文案) 基本的な方向	本文案の 関係課(室、班)	内閣府障害者基本計画(本文案)「基本的な方向」に係る本県の【現状・課題】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	第六次千葉県障害者計画【取組の方向性】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	取組として記載しない場合の説明欄
・医師・歯科医師について、養成課程及び生涯学習において、リハビリテーションに関する教育の充実を図り資質の向上に努めるとともに、様々な場面で対象者に対応できる質の高い看護職員等の養成に努める。6－(4)－1	6. 保健・医療の推進、 (4)保健・医療を支える人材の育成・確保	医療整備課	P100	④・医師・看護職員の人材の確保について、養给力の強化、県内就業への誘導、離職防止、再就業の促進を推進していきます。 ・また、リハビリテーションに携わる医師の確保とともに、あわせて必要となるリハビリテーション専門職の就業実態などの把握に努めます。	
・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の医学的リハビリテーションに従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。6－(4)－2	6. 保健・医療の推進、 (4)保健・医療を支える人材の育成・確保	医療整備課	P100	④・医師・看護職員の人材の確保について、養给力の強化、県内就業への誘導、離職防止、再就業の促進を推進していきます。 ・また、リハビリテーションに携わる医師の確保とともに、あわせて必要となるリハビリテーション専門職の就業実態などの把握に努めます。	
・地域において健康相談等を行う保健所、保健センター等の職員の資質の向上を図るとともに、地域の保健・医療・福祉事業従事者間の連携を図る。6－(4)－3	6. 保健・医療の推進、 (4)保健・医療を支える人材の育成・確保	健康づくり支援課		・保健師現任教育	
難病患者に対し、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図る。6－(5)－2	6. 保健・医療の推進、 (5)難病に関する保健・医療施策の推進	疾病対策課	同右	難病患者に対し、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。	
難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。6－(5)－3	6. 保健・医療の推進、 (5)難病に関する保健・医療施策の推進	疾病対策課	同右	難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行います。	
・長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が及ぶおそれがある疾病であって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患儿家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。6－(5)－4	6. 保健・医療の推進、 (5)難病に関する保健・医療施策の推進	疾病対策課	同右	長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危機が及ぶおそれがある疾病であって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患儿家庭の医療費の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病医療費の助成を行います。	
・難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援や地域交流活動の促進などを行う。6－(5)－5	6. 保健・医療の推進、 (5)難病に関する保健・医療施策の推進	疾病対策課	P100	③・難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、各市町村、社会福祉関係者において、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮して実施されるよう理解と協力の促進を図ります。 ・市町村と連携し、難病患者等のニーズを踏まえた障害福祉サービスの利用促進を図るとともに、国の難病患者等に対する制度改革を踏まえた相談支援機能の充実・強化を図ります。 ・難病患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、様々なニーズに対応した相談や支援ができるよう、引き続き総合難病相談・支援センター及び県内9箇所に設置した地域難病相談・支援センターを拠点として、地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援や患者・家族間の交流の促進、難病への理解促進等に取り組めます。 ・また、保健所において、保健師による訪問相談、医師、看護師、理学療法士等による医療相談や訪問指導等を引き続き、実施します。	
・幼少期から慢性疾病に罹患しているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害している児童等について、地域の実情に応じた相談支援等の充実により自立促進を図るための事業を行う。6－(5)－6	6. 保健・医療の推進、 (5)難病に関する保健・医療施策の推進	疾病対策課	同右	幼少期から慢性疾病に罹患しているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害している児童等について、地域の実情に応じた相談支援等の充実により自立促進を図るための事業を行います。	

内閣府障害者基本計画(本文案) 基本的な方向、対応番号	内閣府障害者計画 (本文案) 基本的な方向	本文案の 関係課(室、班)	内閣府障害者基本計画(本文案)「基本的な方向」に係る本県の【現状・課題】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	第六次千葉県障害者計画【取組の方向性】 ※県障害者計画素案への書込み段階で以下の内容を再度検討・整理します。	取組として記載しない場合の説明欄
・妊婦健康診査、産婦健康診査、乳幼児に対する健康診査及び児童に対する健康診断、保健指導の適切な実施、周産期医療・小児医療体制の充実等を図るとともに、これらの機会の活用により、疾病等の早期発見及び治療、早期療養を図る。また、障害の早期発見と早期療育を図るため、療育に知見と経験を有する医療・福祉の専門職の確保を図る。 6－(6)－1	6. 保健・医療の推進、 (6)障害の原因となる疾病等の予防・治療	障害福祉事業課(療育班) 医療整備課 児童家庭課 教育庁学校安全保健課	・(周産期医療に係る現状・課題)【医療整備課】 出産年齢の高齢化によるリスクを伴う出産の増加、NICU等の医療設備の地域偏在、周産期医療の従事者の確保 ・(小児医療に係る現状・課題)【医療整備課】 1～4歳の小児死亡率千体0.63人、小児医療従事者数の不足及び偏在、軽症患者の受診による医療機関の負担増 ・P64 障害のある子どもの早期支援には障害の早期発見が必要です。そのためには、障害認定の有無に関わらず、地域の障害児施設の有する機能や人材を活用し、在宅の障害のある子どもや療育を実施している事業所に対して支援を行う障害児等療育支援事業の推進が求められます。【障害福祉事業課】	・(周産期医療に係る取り組みの方向性)【医療整備課】 NICUを含む高度な周産期医療に対応する周産期母子医療センターへの支援、周産期医療従事者確保、育成に係る事業の実施 ・(小児医療に係る取り組みの方向性)【医療整備課】 小児救急医療に係る知識の普及啓発、小児救急電話相談の実施、小児救急医療体制の整備に係る支援、 ・障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するとともに、保育所、幼稚園等の職員に対し、療育に関する技術指導を行うため、障害児等療育支援事業を推進します。【障害福祉事業課】	・就学時健康診断については、現在、文部科学省において、発達障害早期発見の視点も含め、実施方法等について見直しを検討中であり、実施内容が確定されていないため、第六次千葉県障害者計画に位置付けることは困難です。【学校安全保健課】 ・児童生徒の健康診断、保健指導については、現在、文部科学省において、見直し等の動きがないため、第六次千葉県障害者計画に位置付けることは困難です。【学校安全保健課】
糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに合併症の発症や症状の進展等を予防するため、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善による健康の増進、医療連携体制の推進、健康診査・保健指導の実施等	6. 保健・医療の推進、 (6)障害の原因となる疾病等の予防・治療	健康づくり支援課		糖尿病重症化予防に関する内容を記載予定。	
・疾患、外傷等に対して適切な治療を行うため、専門医療機関、身近な地域における医療機関及び在宅における医療の提供体制の充実、保健所、精神保健福祉センター、児童相談所、市町村等による保健サービス等の提供体制の充実及びこれらの連携を促進する。 6－(6)－3	6. 保健・医療の推進、 (6)障害の原因となる疾病等の予防・治療	障害福祉事業課(療育班) 障害者福祉推進課(精神班) 健康福祉政策課 医療整備課 児童家庭課	P63 障害のある子どもやその家族が身近な地域で支援が受けられるよう、また、家族が問題を抱え込むことのないよう、居宅介護(ホームヘルプ)、訪問看護、短期入所、訪問相談、訪問療育支援、訪問診療相談を充実し、さらには、市町村や児童相談所との連携により早期の虐待防止に努めるなど、在宅支援機能の強化が必要です。【障害福祉事業課】	早期診断、適切な治療や訓練、相談支援を実施する障害児等療育支援事業を推進し、障害のある子どもやその家族の福祉の向上を図ります。【障害福祉事業課】	